

フランスにおける植物新品種の保護制度の概略

永 野 晴 康

Sur la protection juridique des droits d'obtention végétale en France

Haruyasu Nagano

わが国の知的財産基本法（平成14年法律第122号）は、知的財産及び知的財産権に関する定義を定め、知的財産の中に「植物の新品種」（同法2条1項）が、知的財産権の中に「育成者権」（同法2条2項）が含まれることを明確にしている。この法律は我が国の知的財産分野の基本法であるので、植物の新品種及び育成者権に関する具体的内容については、個別法として「種苗法」において詳細に規定されている。

一方、フランスのこの分野に関する制度は、知的財産法典の中で保護されているが、我が国の産業財産権法（工業所有権法）の整理からすれば興味深いことに、同法典の中でも、特許や商標、意匠制度とともに工業所有権のひとつとして規定されている（同法典第Ⅱ部）。以下、フランスにおける植物新品種の保護制度の概要について簡略に紹介する¹。

1 登録制度

とりわけヨーロッパにおける植物新品種の法的保護の必要性は、1961年に、「植物の新品種の保護に関する国際条約」（UPOV条約）の締結をもたらし、フランスでは、1970年に植物新品種法が施行された²。

フランスでの新品種の保護制度も我が国同様に登録制度によっており、新品種の登録が認められた場合、植物新品種権（droits d'obtention végétale）が発生する。この権利を日本の種苗法にならって、以下、育成者権と表したい。フランスにおいて新品種に関する育成者権を取得する場合、出願者は、国内の植物新品種証明書（Certificat d'obtention végétale）（略称COV）とヨーロッパ共同体の植物新品種証明書のうち、どちらを取得するか選択する必要がある。

フランス国内の育成者権を取得するためには、種苗行政機関である国立植物新品種委員会（l'Instance Nationale des Obtentions Végétales）（略称INOV）への登録が必要となる³。委員会への出願は、書面においてフランス語で作成されなければならない。出願した品種が審査によって植物新品種であると立証された場合、植物新品種証明書が交付される。委員会は、外国の専門家を含め専門家の意見を求めることができる。また、委員会は、パリ条約の締約国によって行われた審査の結果をもって、判断を行うこともできる（知的財産法典L.623-12条）。

出願が登録されると、登録者は、最初の登録の利益を享受することができる。つまり、ヨーロッパ出願や国際出願にあたっての12か月の優先権を有する。この点は、特許制度と同じである。

一方、ヨーロッパ共同体における育成者権を取得するためには、出願が共同体植物新品種庁（l'Office Communautaire des Variétés Végétales）（略称OCVV）又はINOVに登録されなければならない⁴。後者は、OCVVに送付されることになる。出願はヨーロッパの公用語のひとつで作成されなければならない。電子化による出願も一定の条件の下で可能である。

国内植物新品種証明書と同じく共同体植物新品種証明書にとっても、登録手続は、特許手続と似ているが、相対的に簡略である。願書は、説明書が伴わなければならない。図画や写真が必要となることもある。登録者は、

植物新品種のために名称をつけ、登録料を払わなければならない。

その後の審査は、特許と同様に厳密であり、要件を充足すると判断された場合、植物新品種証明書が交付される。フランスにおいて、国防の必要のための国防大臣による審査が加わる（知的財産法典L.623-8条）。すべての条件が入念に確認され、出願者自身によって行われた試験の結果を考慮することができる。続いて、出願と交付が公表されることになる。出願に対する拒絶決定は、訴訟の対象となり得る。この拒絶決定に関しては、拒絶理由の明示が義務付けられている（知的財産法典L.623-7条）。国内の出願については、パリ控訴院に訴訟を提起することができ、共同体の出願については、OCVVの裁判部、進んで欧州司法裁判所（CJUE）への訴訟の提起も可能である。

2 取得要件

育成者権取得に関する要件には、主観的要件と客観的要件がある。主観的要件として育成者権の権利能力が認められるのは、自然人及び法人である。資格の規則は、特許権の資格の規則と類似しており、権利は、最初の登録者である自然人又は法人（しばしば取得者）に帰属する。また権利の共有も認められる。従業員による発明に関する規則は、植物新品種証明書に適用される（知的財産法典L.623-24条3項）。

次に、客観的要件に関して、保護対象は品種であるが、その品種について、いわゆる新種性、区別性、類似性、安定性の要件が求められる。

① 新種性

特許法制度における新規性が、客観的な新規性であるのに対し、種苗法制度における育成者権取得に要する新規性は、一定の期間商品化されていなかった場合に新規性があると見なされる⁵ということ、品種が保護されるという「法的擬制」の制度に依拠している⁵。この期間とは、欧州経済地域において1年であり、その他の地域において、場合に依じて4年から6年となっている（知的財産法典L.623-5条、UPOV条約6条、ヨーロッパ規則2100/94 10条）。

また、特許権の取得の場合、発見は除外されているが、種苗法の場合、新品種の創作のみならず、発見も対象となっている（知的財産法典L.623-1条、UPOV条約1条、ヨーロッパ規則2100/94 11条）。このことは、新種の創作への投資のみならず、新種の発見への必要な投資をも保護されることを意味している。

② 区別性

次に、植物品種は、その他の品種から区別（distincte）されることが要求される。区別性の要件は、その他の知的財産権と比較した場合、育成者権取得の固有の要件である⁶。その要件が満たされる場合とは、植物品種が＜その他のすべての品種と明白に区別される＞場合であるとされる（知的財産法典L.623-5条、UPOV条約7条、ヨーロッパ規則2100/94 7条）。

③ 均質性

均質性の条件もまた、育成者権取得の固有の要件である。均質性の要件を充足する場合とは、品種が類似の個体の十分な数を含んでいる場合である。現実には、品種は＜有性生殖と植物繁殖の特殊性を考慮して、予見可能な変化という条件の下で、適切な性格において十分に一様で＞なければならない（知的財産法典L.623-5条、UPOV条約8条、ヨーロッパ規則2100/94 8条）。

④ 安定性

最後に、安定性という条件も同様に、育成者権取得の固有の要件である。品種が安定しているとは、繁殖を繰り返しても変化しない場合である。品種があまりにも変化する場合、それはもはや同一の品種とはいえない。それ故、育成者権を取得するためには、品種が＜生殖や後続の増殖の結果、当初の定義と同一＞のままであるために、品種を固定させる必要がある（知的財産法典L.623-5条、UPOV条約9条、ヨーロッパ規則2100/94 9条）。

3 育成者権の内容

I 育成者権の内容

育成者権の保護領域に関しては、属地性の原則に従っている。国内植物新品種証明書であれば、フランス国内全域に及び、ヨーロッパ植物新品種証明書であれば、EU領土全域に及ぶことになる。

次に、期間に関して、育成者権の保護期間は、特許権の保護期間より長期である。国内植物新品種証明書、共同体植物新品種証明書ともに交付日から25年であり、果樹、ブドウ、リンゴ等一定の品種については30年に延長されている（知的財産法典L.623-13条、ヨーロッパ規則2010/94 19条）⁷。

育成者権の性質は、財産的権利である。具体的には、その植物の全部若しくは一部、又はその品種若しくは当該品種から交配によって派生する品種の再生産又は栄養繁殖のための要素（それらの再生産のために原種の反復使用を必要とする場合）を生産し、輸入、販売し又は販売の申出をする排他的権利である（知的財産法典L.623-4条I、ヨーロッパ規則2010/94 13条）。

権利の消尽の原則は、それぞれの証明書の適用領域において適用される。共同体植物新品種証明書に関しては、生産が欧州経済地域で流通する場合、育成者権は消尽する（ヨーロッパ規則2100/94 16条）。国内植物新品種証明書にとっても同様である。

このような独占的性格を有する育成者権を侵害する行為は、違法となるが、非商業的行為や社会的有用とみなされる行為など、例外的に違法性が阻却されるいくつかの場合が存在する。このような例外的な行為が営まれる場合、侵害行為であれども処罰されない。非職業的又は非商業的目的で私的に行われる行為、研究を促進させることを可能にするということで、実験的に行われた行為が挙げられる。新品種の創作目的で行われた行為も、また同様に適法である。この例外は、一般的に取得者の特権と呼ばれ、取得者に新品種を創作するために、競争者の品種の利用を可能とする。また、農業界の伝統であり、農業者の特権と呼ばれているものがある。農業者が固有の利用に基づき、自身で生産や増殖のために、自らの収穫の生産に利用する場合である。これは一定の空間にしか適用されず、補償金の支払いが必要となる⁸。

II 育成者権に伴う義務

育成者権はいくつかの義務を伴う。例えば、育成者権者には、年次手数料納付の義務がある。この年次手数料を所定の期間内に納付しなかった場合、国立植物新品種委員会によって、権利の喪失が決定される。ただし、権利喪失について、正当な理由がある場合、6か月以内であれば、権利回復請求が可能である。その場合、第三者の権利に影響を及ぼすことができない（知的財産法典L.623-23条）。

育成者権者には、同様に植物品種に関し、発育の可能性のある所蔵物を保有する義務が課される。すなわち、品種の個体を維持する義務を有する（知的財産法典L.623-15条）。しかしながら、活用の義務まで定める規定はない。

III 育成者権をめぐる契約

育成者権は、契約によって権利を活用することができる。このことは、他の知的財産法と同様である。譲渡、許諾、担保等多くの利用がありえる（知的財産法典L.623-14条）。これは、特許の利用契約に適用可能な規則と同じ規則を提示する。

植物新品種登録証明書に関する行為であって、登録証明書の交付、所有権の移転、利用の権利の付与又は質権に関する契約が第三者に対抗可能であるためには、当該行為が国内植物新品種証明書登録簿に登録され、公告されていなければならない（知的財産法典L.623-14条）。

一方で、育成者権の利用許諾を完全に権利者の意思に委ねない制度も存在している（知的財産法典L.623-22-1条以下）。このような義務的許諾の例として、人間又は動物の生活にとって重要な品種や公衆衛生の利益における義務的許諾がある（知的財産法典L.623-17条）。さらに、国防目的であれば、植物品種の利用が国自体か国の代理人かを問わず、義務的許諾の対象となり、国防大臣の請求に基づき農業大臣の命令によって利用許諾が認められる（知的

財産法典L.623-20条)。この場合は権利の譲渡や移転が禁止されている。使用料に関しては、別途契約に基づくが、争いのある場合、裁判所の決定に委ねられる。また、一歩進んで、国は、国防目的で、植物新品種の全部又は一部を一定の手続に従って収用することができる。この収用に関する補償金額は、前述の通りであるが、結論に至らない場合、大審裁判所によって決定される（知的財産法典L.623-22条）。

4 権利侵害

育成者権を許諾なく利用した場合、育成者権の侵害となる。民事的制裁として、損害賠償、差止め、没収などが可能である。刑事的制裁として、故意による侵害の場合、10,000ユーロ以下の罰金が科される。再犯の場合や組織犯罪の場合には、6か月以下の拘禁刑が加えられること（知的財産法典L.623-32条）、また侵害が事実上国防を犯した場合、5年以下の拘禁刑に処せられること（知的財産法典L.623-32条）があり得る。侵害差止め（saisie-contrefaçon）、情報への権利（droit à l'information）、時効など特許侵害訴訟手続きと同じである。植物新品種の侵害訴訟の管轄は、10カ所の大審裁判所の権限に属している⁹。

注

- 1 第二部における植物新品種に関する規定は、以下の通り。
第Ⅲ章 植物新品種 第Ⅰ節 植物新品種登録証明書の交付 第Ⅱ節 植物新品種登録証明書に付随する権利及び義務 第Ⅲ節 訴訟手続
- 2 日本では、1947年に、農業種苗法が制定されている。しかし、同法は種苗についての名称登録の制度を定めるもので、植物の新品種そのものを保護するものではなかった。1961年のUPOV条約にならった植物の新品種の保護をはかるために、1978年に、農業種苗法が種苗法に変更され、品種保護制度の修正を重ねている（辰巳直彦著 体系化する知的財産法 青林書院 2013年 327～328頁）。
- 3 かつては、CPOVと呼ばれていた。
- 4 この機関は、Angersに所在する。
- 5 Laure Marino, «Droit de la propriété industrielle 8 édition», Dalloz, 2013 p.70
- 6 商標法の識別性とは異なる。
- 7 日本の種苗法における育成者権の存続期間は、品種登録の日から25年、永年性植物として農林水産省令で定める農林水産植物の種類に属する品種に関しては、30年である（法19条2項）。
- 8 Laure Marino, 前掲書 p.73
- 9 ボルドー、リール、リモージュ、リヨン、マルセイユ、ナンシー、パリ、レンヌ、ストラスブール、トゥールーズ。パリ大審裁判所は、特許法専門の部局がある。

参考文献

渋谷達紀 知的財産法講義 第2版 有斐閣 2006年
辰巳直彦著 体系化する知的財産法 青林書院 2013年
村林隆一、松本好史、伊原友己、平野和弘、中野睦子著 改訂2版 植物新品種保護の実務 一般財団法人経済産業調査会 2013年
農林水産省生産局知的財産課編著 最新逐条解説種苗法 ぎょうせい 2009年
Laure Marino, «Droit de la propriété industrielle 8 édition», Dalloz, 2013